

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コート番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	64,363	11.5	4,535	155.3	5,007	146.9
12年 3月期	57,720	6.5	1,776	759.7	2,027	34.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,291	-	48.00	-	4.4	4.9	7.8
12年 3月期	1,370	-	28.69	-	2.6	2.1	3.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 223 百万円 12年 3月期 112 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 47,741,277 株 12年 3月期 47,777,126 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	104,759	53,397	51.0	1,184.65
12年 3月期	99,891	51,819	51.9	1,084.63

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 45,074,771 株 12年 3月期 47,776,407 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,750	1,303	1,436	11,386
12年 3月期	9,091	7,062	450	12,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	30	20
通期	59,000	2,200	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 84 銭

(添 付 資 料)

1 . 企業集団の状況

当社は、子会社 3 社および関連会社 1 社でグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及びこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務については基本的に持分法適用関連会社の横河工事株式会社の部分発注しております。同じく既設橋梁の補修工事については連結子会社の株式会社横河メンテックに、電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については連結子会社の株式会社横河技術情報に部分発注しております。非連結子会社の株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社および関連会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。

2 . 経営方針及び経営成績

(経営方針)

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来 90 年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としており、将来的に財政再建施策の影響は避け難いと思われれます。従って、中・長期的に業績の維持、向上を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、さらにはシステム建築などの新規事業の育成に全力を傾注しているところであります。

(経営成績)

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、期初から緩やかな回復基調にありましたが、期後半に入り設備投資は順調に増加したものの、これまで景気の下支えをしてきた外需が海外景気の急減速を背景に大幅に減少するとともに、個人消費の低迷と物価の下落などから改善に向かっていた企業業績にも陰りが見えはじめ、次第に景気回復に対する減速感が強まってまいりました。

このような景況でありましたが、当社グループの主な事業であります鋼構造物のうち橋梁需要におきましては前年度の景気対策の繰り越し発注がありましたものの、今年度は景気浮揚策としての補正予算措置による需要増加も少なかったため、年間発注量としては前年度を大きく下回る水準でありました。

一方、鉄骨につきましては、民間設備投資の増加と首都圏における大型再開発プロジェクトの発注の本格化に伴い需要は上向きましたが、価格は激化する過当競争の影響により総体としては底這い状態が続きました。

当社グループはこのような事業環境のもと積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては、日本道路公団・上郷高架橋、中部地方整備局・勘八橋、近畿地方整備局・洛南古川橋、東京都・高砂橋、名古屋高速道路公社・一宮南その 3 工区などの大型新設工事の他、耐震補強等の維持補修工事を成約することができましたものの、橋梁受注高は 448 億 5 千万円（前期比 80 億 7 千万円減）に止まりました。鉄骨他につきましては鋭意選別受注に努め、大林組他共同企業体・六本木六丁目再開発ビル、鹿島建設・芝三丁目東地区再開発、同・汐留 C 街区鹿島棟などを成約することができましたので、鉄骨他の受注高は 189 億 4 千万円（同 35 億円増）になりました。従いまして、当期の連結総受注高は 638 億円（同 45 億 6 千万円減）となりました。

決算面におきましては、日本道路公団・第二東名大井川橋、同・揖斐川橋西工区、東北地方整備局・新阿武隈橋、首都高速道路公団・B Y 5 3 4 その2工区、広島県・芦田川大橋などの橋梁工事のほか、清水建設・六本木一丁目再開発ビル、鹿島建設・東京スタジアム、同・埼玉県営スタジアムなどの鉄骨工事が売り上げにたちましたので、連結売上高は643億6千万円(同66億4千万円増)となりました。

損益につきましては、前々期から実施しております構造改革の成果により橋梁工事の原価低減と一般鉄骨、システム建築の工事採算の改善、さらに旧千葉工場跡地を活用した賃貸事業が貢献して営業利益は45億3千万円(同27億5千万円増)、経常利益は50億円(同29億7千万円増)と大幅な業績改善を実現いたしました。

また、特別損失として千代田生命保険相互会社の更生特例法の認可決定に伴い、劣後特約付き無担保社債5億円を貸倒損失として計上すると共に、更生計画に基づき適格退職年金資産が10%削減され退職給付引当金の積立不足額2億4千万円が発生したため引当金の積増しを行いました。さらに、財務の一層の健全化を図るため有価証券の評価減2億5千万円などを行いましたので、当期の特別損失は11億5千万円となり、その結果当期純利益は22億9千万円(同36億6千万円増)となりました。

なお、大株主による株式放出を機に残存株主の皆様に対する利益の還元を目的として、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」および定款に基づき、平成13年2月15日に当社額面普通株式2,703,000株を市場買付けにより総額1,008,219千円で取得し、そのすべてについて失効手續を完了いたしました。この結果、当期末の当社発行済株式の総数は45,075,503株となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により17億5千万円の増加となりましたが、投資活動により13億円の減少、財務活動により14億3千万円の減少となりましたので、前期末に比べ9億7千万円減少し、当期末残高は113億8千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に工事代金の入金が増調だったことによる未成工事受入金の増加額6億1千万円などによります。投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出9億2千万円によります。財務活動による資金の減少は、配当金の支払いと自己株式の取得によります。

株主配当金につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり9円となります。

(2) 次期の見通し

橋梁需要につきましては、ここ数年公共事業が景気対策の重点項目とされたこともありその一環として相当量の発注が続きましたが、政府は財政構造改革を強力に推進すべくその重点対象として公共事業の抑制を掲げておりますので、来期以降は事業量の減少と発注価格の一層の縮減が強く懸念されるところであります。また、鉄骨につきましては、首都圏における地域再開発プロジェクトが活況を呈しておりますが、大規模物件の発注はすでにピークを越し、今後は需要減少が予想されます。また、当期に大型物件が集中して発注されたにもかかわらず価格の回復には至らず、さらに、建設業界の激しい受注競争が続いているため、採算面においても厳しい状況が続くと思われま

当社は、収益の柱である橋梁需要の先細りが避けられないとの認識のもと、前々期から事業構造の再構築に着手し確実に成果をあげつつありますが、財政再建のための公共事業量削減が目前に迫って来ているなか、構造改革を一層推進して主要事業の収益力を高めると共に、今後需要が期待できる海外事業や動態計測システム、建材一体型太陽光発電システム、完全無放流型廃棄物最終処理施設等の新規事業を早期に確立することで収益基盤の多様化を図り、安定的な成長を目指す所存であります。

通期の業績については、連結売上高590億円、経常利益22億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

3. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部					
	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	61,523	58.7	62,303	62.4	780	1.3
現 金 預 金	11,024		8,158		2,865	
受取手形及び 完成工事未収入金等	19,702		15,268		4,434	
有 価 証 券	4,153		14,032		9,879	
未成工事支出金 及び仕掛品	24,836		23,237		1,599	
繰 延 税 金 資 産	545		408		137	
そ の 他	1,271		1,202		68	
貸 倒 引 当 金	9		3		6	
固 定 資 産	43,236	41.3	37,588	37.6	5,647	15.0
有 形 固 定 資 産	24,544	23.4	25,297	25.3	752	3.0
建 物 及 び 構 築 物	10,785		11,512		726	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,652		2,704		51	
工 具 器 具 及 び 備 品	433		442		8	
土 地	10,672		10,623		48	
建 設 仮 勘 定	-		14		14	
無 形 固 定 資 産	1,457	1.4	1,513	1.5	55	3.7
ソ フ ト ウ ェ ア	1,329		1,376		46	
そ の 他	128		137		9	
投 資 そ の 他 の 資 産	17,233	16.5	10,777	10.8	6,455	59.9
投 資 有 価 証 券	7,944		1,296		6,648	
関 係 会 社 株 式	7,513		7,228		285	
繰 延 税 金 資 産	691		862		171	
そ の 他	1,083		1,389		306	
貸 倒 引 当 金	-		0		0	
資 産 合 計	104,759	100.0	99,891	100.0	4,867	4.9

負債の部						
期別 科目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
流動負債	41,464	39.6	38,309	38.3	3,154	8.2
支払手形及び 工事未払金等	13,296		13,018		278	
未成工事受入金	18,372		17,754		617	
賞与引当金	1,409		1,443		34	
その他	8,386		6,092		2,293	
固定負債	9,316	8.9	9,195	9.2	121	1.3
退職給与引当金	-		7,836		7,836	
退職給付引当金	7,975		-		7,975	
役員退職慰労引当金	937		927		9	
その他	404		431		27	
負債合計	50,781	48.5	47,504	47.5	3,276	6.9
少数株主持分						
少数株主持分	580	0.5	567	0.6	13	2.3
資本の部						
資本金	9,435	9.0	9,435	9.5	-	-
資本準備金	9,032	8.6	9,032	9.0	-	-
連結剰余金	34,215	32.7	33,352	33.4	863	2.6
<small>その他有価証券評価差額金</small>	714	0.7	-	-	714	-
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	53,397	51.0	51,819	51.9	1,577	3.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	104,759	100.0	99,891	100.0	4,867	4.9

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		増 減 (印は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 損 益	営 業 上 高 原 価	64,363	100.0	57,720	100.0	6,643	11.5
	営 業 上 原 価	53,326	82.9	49,420	85.6	3,906	7.9
	損 上 総 利 益	11,036	17.1	8,300	14.4	2,736	33.0
	損 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,500	10.1	6,524	11.3	23	0.4
	益 営 業 利 益	4,535	7.0	1,776	3.1	2,759	155.3
	営 業 外 収 益	668	1.1	606	1.0	62	10.3
	営 受 取 利 息 ・ 配 当 金	248		234		13	
	損 退 職 給 与 引 当 金 過 去 勤 務 債 務 分 取 崩 益	-		119		119	
	益 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	223		112		111	
	損 そ の 他 営 業 外 収 益	196		139		56	
益 営 業 外 費 用	196	0.3	354	0.6	157	44.5	
損 支 払 利 息	42		47		4		
益 有 価 証 券 売 却 損	33		-		33		
損 退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 保 険 料	-		177		177		
益 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	53		-		53		
損 為 替 差 損	-		54		54		
益 前 受 金 保 証 料	34		49		15		
損 そ の 他 営 業 外 費 用	33		26		6		
	経 常 利 益	5,007	7.8	2,027	3.5	2,979	146.9
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	87	0.1	16	0.0	70	439.3
	損 前 期 損 益 修 正 益	55		16		39	
	益 そ の 他 特 別 利 益	31		-		31	
	損 特 別 損 失	1,150	1.8	4,527	7.8	3,377	74.6
	益 固 定 資 産 処 分 損	18		246		227	
	損 貸 倒 損 失	500		-		500	
	益 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 損	-		3,196		3,196	
	損 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	244		-		244	
	益 生 産 体 制 整 備 費 用	-		446		446	
	損 有 価 証 券 評 価 損	253		-		253	
益 そ の 他 特 別 損 失	134		638		503		
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	3,944	6.1	2,483	4.3	6,427	-
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,136	3.3	365	0.6	1,771	485.4
	法 人 税 等 調 整 額	487	0.8	1,356	2.3	868	64.1
	少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	3	0.0	121	0.2	124	-
	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2,291	3.6	1,370	2.4	3,662	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
連結剰余金期首残高		33,352		35,139		1,787
連結剰余金増加高						
持分変動による調整額	-		13		13	
過年度持分修正額	10	10	-	13	10	3
連結剰余金減少高						
配 当 金	429		429		0	
利益による自己株式消却額	1,008	1,438	-	429	1,008	1,008
当期純利益又は 当期純損失()		2,291		1,370		3,662
連結剰余金期末残高		34,215		33,352		863

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増 減
		金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,944	2,483	6,427
減価償却費		2,007	2,055	47
貸倒損失		500	-	500
退職給付引当金の増加額		139	-	139
退職給与引当金の増加額		-	3,229	3,229
その他の引当金の増減額(純額)		19	49	30
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		154	835	989
受取手形及び完成工事未収入金等の減少額		4,434	1,837	6,271
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		1,596	1,993	396
支払手形及び工事未払金等の増加額		94	2,074	1,979
未成工事受入金の増加額		617	2,945	2,327
預り金の増加額		715	1,573	858
その他の資産及び負債の増減額(純額)		181	135	317
小 計		1,995	9,888	7,893
利息及び配当金受取額		265	300	34
利息の支払額		33	47	13
生産体制整備支出		-	446	446
法人税等の支払額		477	603	126
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,750	9,091	7,341
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		5,434	5,561	127
有価証券の売却		5,180	2,109	3,071
有形固定資産の取得		922	3,047	2,124
有形固定資産の売却		0	32	31
無形固定資産の取得		406	392	13
貸付による支出		15	31	16
貸付金の回収		80	69	11
その他の投資活動による支出		51	292	240
その他の投資活動による収入		263	51	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,303	7,062	5,759
財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還		-	21	21
配当金の支払額		428	429	0
利益による消却のための自己株式の取得		1,008	-	1,008
その他(純額)		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,436	450	986
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	25	42
現金及び現金同等物の増加額		973	1,552	2,525
現金及び現金同等物の期首残高		12,359	10,807	1,552
現金及び現金同等物の期末残高		11,386	12,359	973

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 株式会社横河技術情報、株式会社横河メンテック 2社
 (2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および剰余金の各金額が連結総資産額、連結売上高、連結当期純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

関連会社横河工事株式会社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用外の非連結子会社株式会社横河ニューライフの当期純損益および剰余金の各金額は、連結当期純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

5. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法を採用しております。また、その他有価証券のうち期首から1年以内に満期、または償還の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,807百万円減少し、投資有価証券は4,807百万円増加しております。

6. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、
 それ以外は定率法

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
 (5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのい
 ずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産……………定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社の株式会社横河技術情報は、会計基準変更時差異(529百万円)について10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末支給額の総額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

連結子会社の株式会社横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(6) 収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の株式会社横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	平成13年3月期	平成12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,909百万円	18,289百万円
2. ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額		
工具器具・備品 取得価額相当額	78百万円	105百万円
減価償却累計額相当額	69百万円	78百万円
残高相当額	9百万円	26百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料残高相当額		
1年以内	5百万円	15百万円
1年超	3百万円	10百万円
合計	9百万円	26百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	21百万円	26百万円
減価償却費相当額	21百万円	26百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成13年3月期	平成12年3月期
繰延税金資産(流動)		
有価証券評価損	- 百万円	99 百万円
賞与引当金限度超過額	263 百万円	184 百万円
税務上完成扱い工事利益	- 百万円	7 百万円
進行基準工事損失	68 百万円	- 百万円
未払事業税	180 百万円	26 百万円
連結会社間の未実現損益消去	- 百万円	39 百万円
その他	32 百万円	50 百万円
	<u>545 百万円</u>	<u>408 百万円</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金限度超過額	- 百万円	2,336 百万円
退職給付引当金限度超過額	2,418 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	349 百万円	307 百万円
有価証券評価損	195 百万円	15 百万円
ゴルフ会員権評価損	129 百万円	131 百万円
その他	38 百万円	8 百万円
	<u>3,131 百万円</u>	<u>2,799 百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	1,916 百万円	1,936 百万円
有価証券評価差額	523 百万円	- 百万円
	<u>2,439 百万円</u>	<u>1,936 百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>691 百万円</u>	<u>862 百万円</u>

4. 満期手形は、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末残高に期末日満期手形を次のとおり含めております。

受取手形	152 百万円	- 百万円
------	---------	-------

連結損益計算書の注記

一般管理費に含まれる研究開発費	平成13年3月期 802 百万円	平成12年3月期 985 百万円
-----------------	---------------------	---------------------

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成13年3月期	平成12年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	11,024 百万円	8,158 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	362 百万円	4,201 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>11,386 百万円</u>	<u>12,359 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社グループは鋼構造物(主に橋梁・鉄骨等)の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

(当期)

当期に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	3,391	4,636	1,245
	(2)債券	2,004	2,019	15
	(3)その他	2,310	2,329	19
	小 計	7,705	8,985	1,280
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	434	419	15
	(2)債券	1,353	1,347	5
	(3)その他	789	768	21
	小 計	2,577	2,534	42
合 計		10,282	11,520	1,238

4. 当期中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,803	13	48

5. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
店頭売買株式を除く非上場株式	214	
マネー・マネージメント・ファンド	60	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	201	
中期国債ファンド	100	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) 社債	700	1,800	100	-
(3) その他	-	507	200	-
2. その他	-	500	100	-
合 計	700	2,817	400	-

(前期)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	3,719	5,856	2,137
債 券	723	712	10
そ の 他	2,799	2,820	20
小 計	7,241	9,389	2,147
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7,250	2,329	4,921
債 券	800	794	6
そ の 他	47	47	-
小 計	8,097	3,170	4,927
合 計	15,339	12,559	2,779

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
 (、に該当する有価証券を除く)
 非上場の証券投資信託
 の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 非上場の外国債券 489百万円
 マネー・マネージメント・ファンド 4,000百万円
 フリー・ファイナンシャル・ファンド 200百万円
 加スト期間内の
 証券投資信託の受益証券 2,100百万円

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く
 非上場株式 227百万円
 非上場の外国債券 200百万円

3. 上表の「(2)固定資産に属するもの」の「株式」には、持分法を適用している上場関連会社株式(提出会社の貸借対照表計上額 862百万円、連結貸借対照表計上額 7,198百万円、時価 2,259百万円)を含んでおります。

デリバティブ取引

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	横河工事(株)	東京都豊島区	1,690	橋梁その他構造物の設計・施工	直接 45.07%	兼任 4人	当社製品の現場施工	橋梁・鉄骨の現場施工	8,046	支払手形及び工事未払金等	1,237

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引価額は見積書をもとに、協議の上決定しております。但し、少額の物件については一定率の経費をもとに取引価額を決めております。なお、支払条件は月末締め全額翌月末支払いです。
- 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	12,294 百万円
(2) 年金資産	3,756 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	8,538 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	476 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	86 百万円
(6) 退職給付引当金 (3 + 4 + 5)	7,975 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注) 1	653 百万円
(2) 利息費用	293 百万円
(3) 期待運用収益	31 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	52 百万円
(5) 退職給付引当金繰入損 (注) 2	244 百万円
(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	1,213 百万円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
2. 退職給付引当金繰入損は、千代田生命保険相互会社の認可決定された更生計画に基づく年金資産の削減分です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌期に費用処理する)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (連結子会社の株式会社横河技術情報分)

4 . 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
売 上 高	橋 梁	44,882	47,086	44,145	44,171	737	2,915
	鉄 骨 等	44,597	13,481	36,116	9,754	8,481	3,726
	鋼構造物計	89,480	60,567	80,261	53,926	9,218	6,641
	情報処理	-	2,867	-	3,149	-	282
	不 動 産	-	928	-	644	-	283
	合 計	89,480	64,363	80,261	57,720	9,218	6,643
受 注 高	橋 梁	42,543	44,858	53,829	52,928	11,285	8,070
	鉄 骨 等	67,462	15,946	47,793	12,338	19,668	3,607
	鋼構造物計	110,005	60,804	101,623	65,267	8,382	4,463
	情報処理	-	2,999	-	3,101	-	101
	合 計	110,005	63,803	101,623	68,368	8,382	4,564
受 注 残 高	橋 梁	73,219	64,470	75,559	66,699	2,339	2,228
	鉄 骨 等	71,476	14,712	48,611	12,247	22,865	2,465
	鋼構造物計	144,696	79,183	124,170	78,946	20,525	236
	情報処理	-	1,378	-	1,246	-	131
	合 計	144,696	80,561	124,170	80,192	20,525	368

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	50,923	9.9	4,245	229.7	4,605	203.1
12年 3月期	46,323	6.4	1,287	680.8	1,519	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,096	-	43.91	-	-	4.6	5.3	9.0
12年 3月期	1,262	-	26.43	-	-	2.7	1.8	3.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 47,743,102 株 12年 3月期 47,778,503 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	417	19.9	0.9
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	429	-	1.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	89,561	46,595	46,595	52.0	52.0	1,033.72
12年 3月期	85,600	45,239	45,239	52.8	52.8	946.85

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 45,075,503 株 12年 3月期 47,778,503株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,000	500	300	4.50	-	-
通期	46,000	1,800	1,000	-	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円18銭

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部					
	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	53,169	59.4	54,259	63.4	1,089	2.0
現 金 預 金	10,399		7,217		3,181	
受 取 手 形	2,073		1,725		347	
完成工事未収入金	12,230		9,791		2,438	
有 価 証 券	4,153		12,716		8,563	
自 己 株 式	0		0		0	
未成工事支出金	22,786		21,462		1,324	
繰延税金資産	448		328		119	
そ の 他	1,077		1,015		62	
固 定 資 産	36,392	40.6	31,340	36.6	5,051	16.1
有 形 固 定 資 産	24,255	27.1	25,212	29.5	957	3.8
建 物 ・ 構 築 物	10,777		11,501		723	
機 械 ・ 運 搬 具	2,417		2,640		223	
工 具 器 具 ・ 備 品	389		432		43	
土 地	10,672		10,623		48	
建 設 仮 勘 定	-		14		14	
無 形 固 定 資 産	1,134	1.2	1,294	1.5	160	12.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,016		1,167		151	
そ の 他	117		126		9	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,002	12.3	4,833	5.6	6,168	127.6
投 資 有 価 証 券	8,810		1,949		6,861	
子 会 社 株 式	595		595		-	
長 期 貸 付 金	452		707		254	
従 業 員 長 期 貸 付 金	144		204		60	
長 期 前 払 費 用	-		47		47	
繰 延 税 金 資 産	288		445		157	
そ の 他	710		882		172	
資 産 合 計	89,561	100.0	85,600	100.0	3,961	4.6

負 債 の 部						
科 目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	35,321	39.5	32,721	38.3	2,600	7.9
支 払 手 形	1,768		2,059		290	
工 事 未 払 金	7,852		8,271		418	
未 払 法 人 税 等	1,924		211		1,713	
未 払 事 業 所 税	36		36		0	
未 成 工 事 受 入 金	17,196		16,423		773	
預 り 金	3,334		2,534		800	
賞 与 引 当 金	1,064		1,093		29	
従 業 員 預 り 金	1,648		1,666		18	
そ の 他	495		425		70	
固 定 負 債	7,644	8.5	7,639	8.9	5	0.1
退 職 給 与 引 当 金	-		6,637		6,637	
退 職 給 付 引 当 金	6,578		-		6,578	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	681		587		93	
そ の 他	384		414		29	
負 債 合 計	42,966	48.0	40,360	47.2	2,605	6.5
資 本 の 部						
資 本 金	9,435	10.5	9,435	11.0	-	-
法 定 準 備 金	9,966	11.1	9,923	11.6	42	0.4
資 本 準 備 金	9,032		9,032		-	
利 益 準 備 金	933		890		42	
剰 余 金	26,495	29.6	25,880	30.2	615	2.4
任 意 積 立 金	25,169		26,419		1,250	
圧 縮 積 立 金	2,669		2,719		50	
福 利 基 金	-		600		600	
別 途 積 立 金	22,500		23,100		600	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 () [当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()]	1,326		539		1,865	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(2,096)		(1,262)		(3,359)	
	698	0.8	-	-	698	-
資 本 合 計	46,595	52.0	45,239	52.8	1,356	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	89,561	100.0	85,600	100.0	3,961	4.6

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目			平成13年3月期		平成12年3月期		増 減	
			〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		(印は減)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 損 益	営 業 損 益	完 成 工 事 高	50,923	100.0	46,323	100.0	4,599	9.9
		完 成 工 事 原 価	42,067	82.6	40,460	87.3	1,606	4.0
		完 成 工 事 総 利 益	8,855	17.4	5,863	12.7	2,992	51.0
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,610	9.1	4,575	9.9	35	0.8
		営 業 利 益	4,245	8.3	1,287	2.8	2,957	229.7
	損 外 の 損 益	営 業 外 収 益	476	0.9	501	1.1	25	5.1
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	306		277		28	
		退 職 給 与 引 当 金 過 去 勤 務 債 務 分 取 崩 益	-		119		119	
		そ の 他 営 業 外 収 益	170		104		65	
		営 業 外 費 用	116	0.2	270	0.6	154	57.1
部 益	支 払 利 息	25		29		3		
	退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 保 険 料	-		134		134		
	有 価 証 券 売 却 損	33		-		33		
	為 替 差 損	-		50		50		
	前 受 金 保 証 料	30		43		13		
	任 意 組 合 出 資 分 損 益	16		-		16		
	そ の 他 営 業 外 費 用	10		12		1		
	経 常 利 益	4,605	9.0	1,519	3.3	3,086	203.1	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	84	0.2	-	-	84	-	
	前 期 損 益 修 正 益	53		-		53		
	そ の 他 特 別 利 益	31		-		31		
	特 別 損 失	1,009	2.0	3,612	7.8	2,602	72.0	
	固 定 資 産 処 分 損	9		221		211		
	貸 倒 損 失	500		-		500		
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 損	-		2,529		2,529		
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	163		-		163		
	生 産 体 制 整 備 費 用	-		459		459		
	有 価 証 券 評 価 損	247		-		247		
そ の 他 特 別 損 失	89		401		312			
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()			3,680	7.2	2,093	4.5	5,773	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			2,053	4.0	240	0.5	1,813	755.4
法 人 税 等 調 整 額			468	0.9	1,070	2.3	601	56.2
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()			2,096	4.1	1,262	2.7	3,359	-
前 期 繰 越 利 益			474		960		485	
中 間 配 当 額			214		214		0	
利 益 準 備 金 積 立 額			21		21		0	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額			1,008		-		1,008	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()			1,326		539		1,865	

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 科 目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減 (印は減)
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,326	539	1,865
任意積立金取崩額	28	1,250	1,221
圧縮積立金取崩額	28	50	21
福利基金取崩額	-	600	600
別途積立金取崩額	-	600	600
合 計	1,354	711	643
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	26	21	4
株 主 配 当 金	202	214	12
	(1株につき4円50銭)	(1株につき4円50銭)	
取 締 役 賞 与 金	60 289	- 236	60 52
次 期 繰 越 利 益	<u>1,065</u>	<u>474</u>	<u>590</u>
(注) 13年3月期(平成12年12月8日)に214百万円、12年3月期(平成11年12月10日)に214百万円の中 間配当を実施いたしました。			

重要な会計方針

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法を採用しております。また、その他有価証券のうち期首から1年以内に満期、または償還の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,790百万円減少し、投資有価証券は4,790百万円増加しております。

3. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 …………… 原価法・移動平均法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 原価法・移動平均法

4. 未成工事支出金の評価基準および評価方法 …………… 原価法・個別法

5. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。

(2) 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法。

(3) その他投資等の償却資産 …………… 定額法

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

適格退職年金は、勤続10年以上の退職者を支給対象として、当社退職給与規程に基づく退職金支給額の50%相当分について採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

8. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。

貸借対照表の注記

	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
1. 子会社に対する金銭債権		
短期	569 百万円	297 百万円
長期	450 百万円	700 百万円
2. 子会社に対する金銭債務		
短期	631 百万円	401 百万円
長期	1 百万円	1 百万円
3. 自己株式の数	0 千株	2 千株
4. 有形固定資産の減価償却累計額	19,715 百万円	18,250 百万円
5. ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額		
工具器具・備品		
取得価額相当額	- 百万円	28 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	28 百万円
残高相当額	- 百万円	- 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料残高相当額		
1 年以内	- 百万円	- 百万円
1 年超	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合計	- 百万円	- 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	- 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	- 百万円	2 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
6. 保証債務	110 百万円	195 百万円
7. 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金に対する引当額（商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金）であります。		
8. 満期手形は、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末残高に期末日満期手形を次のとおり含めております。		
受取手形	127 百万円	- 百万円

損益計算書の注記

	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
1. 工事進行基準による完成工事高	8,639 百万円	7,828 百万円
2. 子会社との取引高		
(1) 営業取引高		
売上高	1,001 百万円	900 百万円
期間内の発生費用	1,833 百万円	1,792 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	218 百万円	279 百万円
3. 有形固定資産の減価償却実施額	1,548 百万円	1,668 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	974	2,432	1,458

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	平成13年3月期	平成12年3月期
繰延税金資産(流動)		
有価証券評価損	- 百万円	99 百万円
賞与引当金限度超過額	229 百万円	160 百万円
進行基準工事損失	19 百万円	- 百万円
未払事業税	174 百万円	16 百万円
その他	24 百万円	52 百万円
	<u>448 百万円</u>	<u>328 百万円</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金限度超過額	- 百万円	2,016 百万円
退職給付引当金限度超過額	2,086 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	286 百万円	247 百万円
有価証券評価損	195 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	109 百万円	111 百万円
その他	35 百万円	7 百万円
	<u>2,713 百万円</u>	<u>2,382 百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	1,916 百万円	1,936 百万円
有価証券評価差額	509 百万円	- 百万円
	<u>2,425 百万円</u>	<u>1,936 百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>288 百万円</u>	<u>445 百万円</u>

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

期別 区分 製品別		平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		増減 (印は減)	
		重量	金額	重量	金額	重量	金額
完 成 工 事 高	橋梁	44,882	36,371	44,145	35,755	737	615
	鉄骨等	44,597	13,482	36,116	9,758	8,481	3,724
	鋼構造物計	89,480	49,853	80,261	45,514	9,218	4,339
	不動産	-	1,069	-	809	-	260
	合計	89,480	50,923	80,261	46,323	9,218	4,599
受 注 高	橋梁	42,543	35,455	53,829	43,400	11,285	7,944
	鉄骨等	67,462	15,947	47,793	12,342	19,668	3,605
	鋼構造物計	110,005	51,403	101,623	55,743	8,382	4,339
受 注 残 高	橋梁	73,219	58,713	75,559	59,628	2,339	915
	鉄骨等	71,476	14,712	48,611	12,247	22,865	2,465
	鋼構造物計	144,696	73,426	124,170	71,876	20,525	1,549

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増 減
		金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
工事収入		49,031	50,914	1,883
材料費支出		8,085	7,712	373
労務費支出		9,527	9,418	108
外注費支出		20,253	17,575	2,678
経費その他の営業支出		9,102	7,978	1,124
仮受収入及び仮払支出(純額)		911	1,345	433
小 計		2,974	9,575	6,601
(間接法による内訳)				
税引前当期純利益		3,680	2,093	5,773
減価償却費		1,940	2,029	88
貸倒損失		500	-	500
退職給付引当金の増加額		58	-	58
退職給与引当金の増加額		-	2,396	2,396
その他の引当金の増減額(純額)		64	58	6
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		7	710	702
受取手形及び完成工事未収入金の減少額		2,786	1,688	4,475
未成工事支出金の減少額		1,321	1,480	159
支払手形及び工事未払金の増加額		709	1,835	2,544
未成工事受入金の増加額		773	2,827	2,053
預り金の増加額		659	1,570	911
その他の資産及び負債の増減額(純額)		224	33	191
小 計		2,974	9,575	6,601
利息及び配当金受取額		261	275	13
利息の支払額		25	29	3
生産体制整備支出		-	459	459
法人税等の支払額		339	501	161
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,870	8,861	5,990
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		5,432	5,552	119
有価証券の売却		5,029	2,070	2,958
固定資産の取得		897	3,261	2,363
固定資産の売却		0	7	6
貸付による支出及び収入(純額)		315	23	292
その他の投資活動による支出及び収入(純額)		182	246	428
投資活動によるキャッシュ・フロー		803	6,959	6,156
財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還		-	21	21
配当金の支払額		428	429	0
利益による消却のための自己株式の取得		1,008	-	1,008
その他(純額)		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,436	450	986
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	21	32
現金及び現金同等物の増加額		641	1,429	788
現金及び現金同等物の期首残高		10,120	8,690	1,429
現金及び現金同等物の期末残高		10,761	10,120	641

(2) 役員の変動

〔平成 13 年 4 月 24 日付公表済です。
平成 13 年 6 月 28 日開催の株主総会に付議の予定です。〕

	新 役 職	現 役 職
1. 新任監査役候補者		
溝口 文雄	監査役(非常勤)	横河電機株式会社 代表取締役副社長

候補者 溝口 文雄氏は、退任監査役 米山 令士氏の補欠として選任されるので、その任期は定款の定めに従い、米山 令士氏の残任期間となります。また同氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

以 上